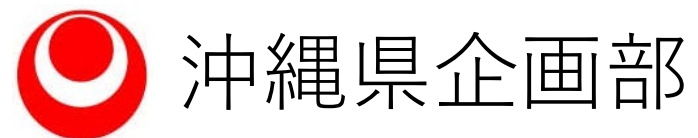


沖縄を取り巻く現状等について

令和 5 年 11 月



沖縄県企画部

新・基本計画の展望値 ～社会、経済及び環境の見通し～

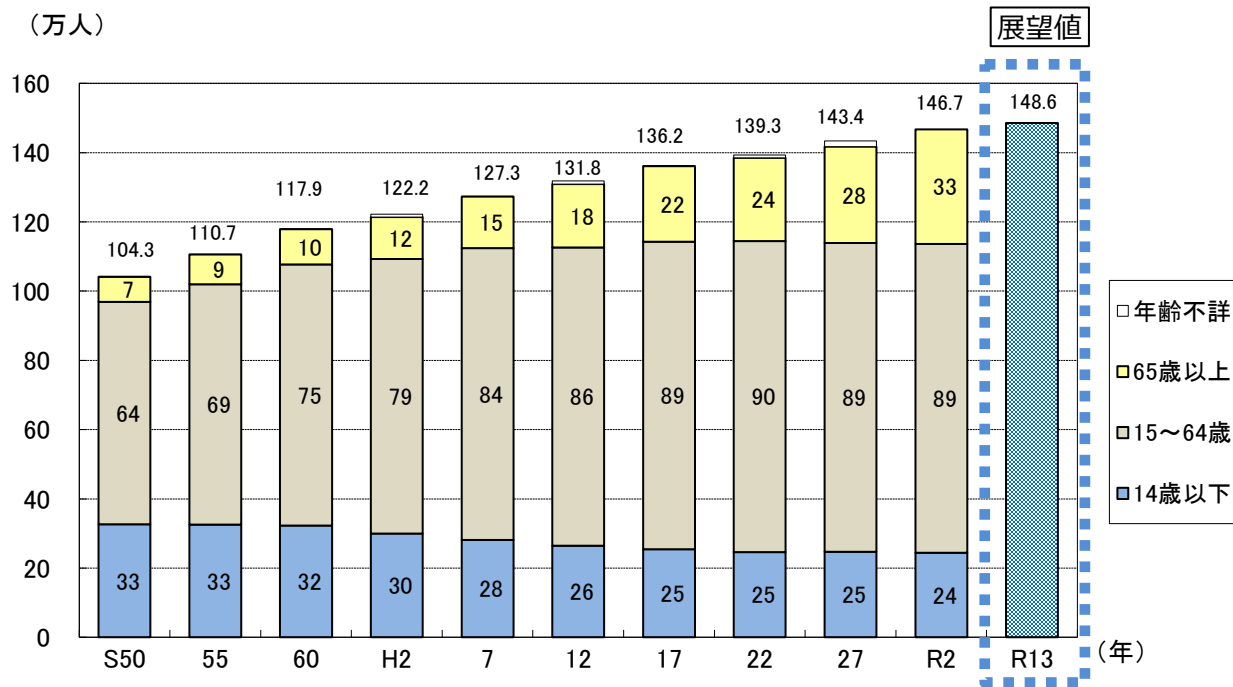
「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の目標実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次における沖縄の社会、経済及び環境の3つの枠組みごとに展望すると、次のようになると見込まれる。

		令和2年(基準年)	令和13年(展望値)
社会分野	総人口	146.7万人	148.6万人
	離島人口(新規)	12.6万人	12.6万人
経済分野	労働力人口	75.3万人	78.0万人
	就業者数	72.7万人	76.1万人
	完全失業率	3.3%	2.5%
	県内総生産(名目)	4兆2,609億円	5兆7,210億円
	一人当たり県民所得	217万円	291万円
	域内自給率(新規)	68.1%	73.4%
環境分野	温室効果ガス排出量(新規)	9.3%減 (平成25年度比)	34.0%減 (平成25年度比)

沖縄を取り巻く現状等について(社会分野)

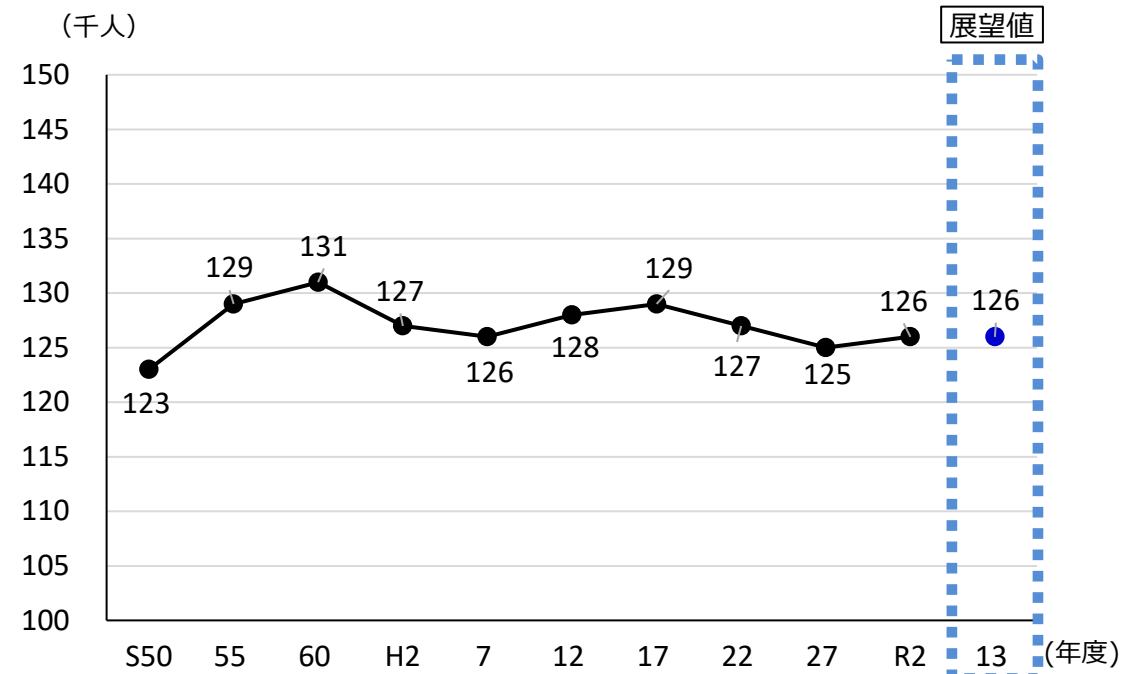
- ・総人口は、増加基調で推移してきたが、65歳以上人口が年少人口の割合を上回り、少子高齢化が進行している。
- ・離島人口は、小規模離島等において人口減少が進行しつつあり、地域社会の活力低下が懸念される。

【図表1】年齢3区分別人口



出典:総務省「国勢調査」

【図表2】離島人口

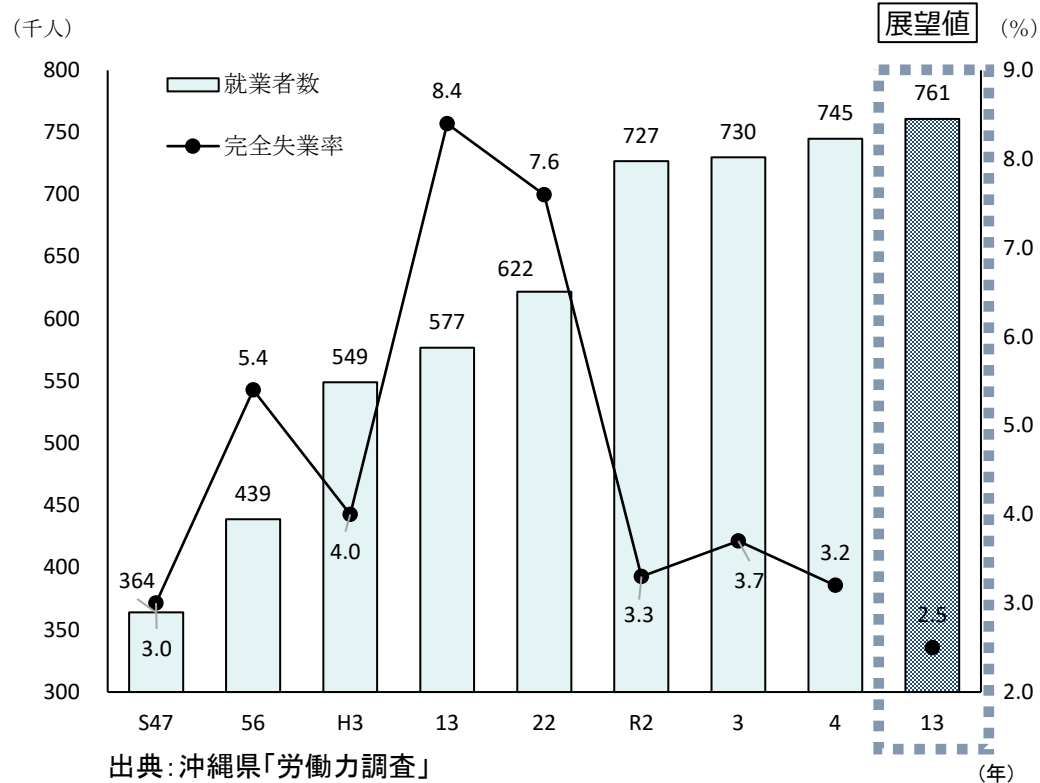


出典:総務省「国勢調査」

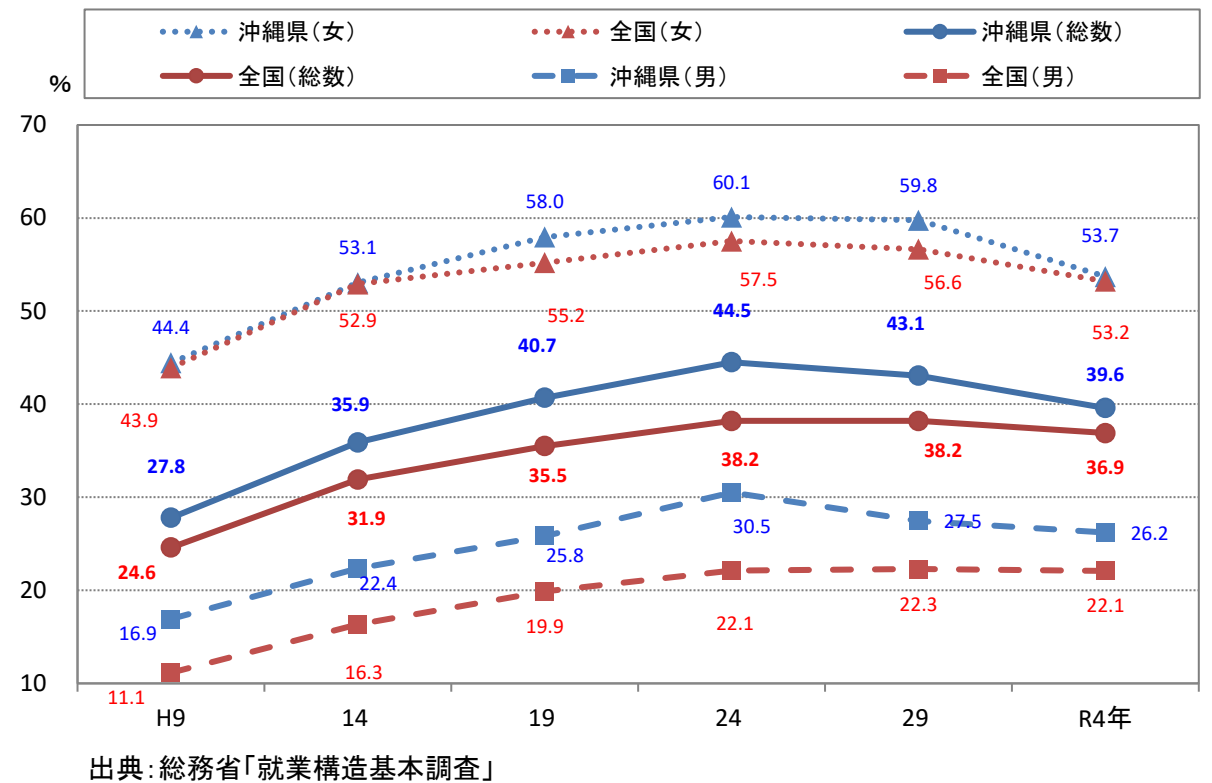
沖縄を取り巻く現状等について(経済分野)

- ・就業者数は、順調に推移しているものの、今後の生産年齢人口の減少に対応した取組が必要である。
- ・非正規雇用率は、改善傾向にあるが、以前として全国と比べ高く、雇用の質の改善が必要である。

【図表3】就業者数・完全失業率



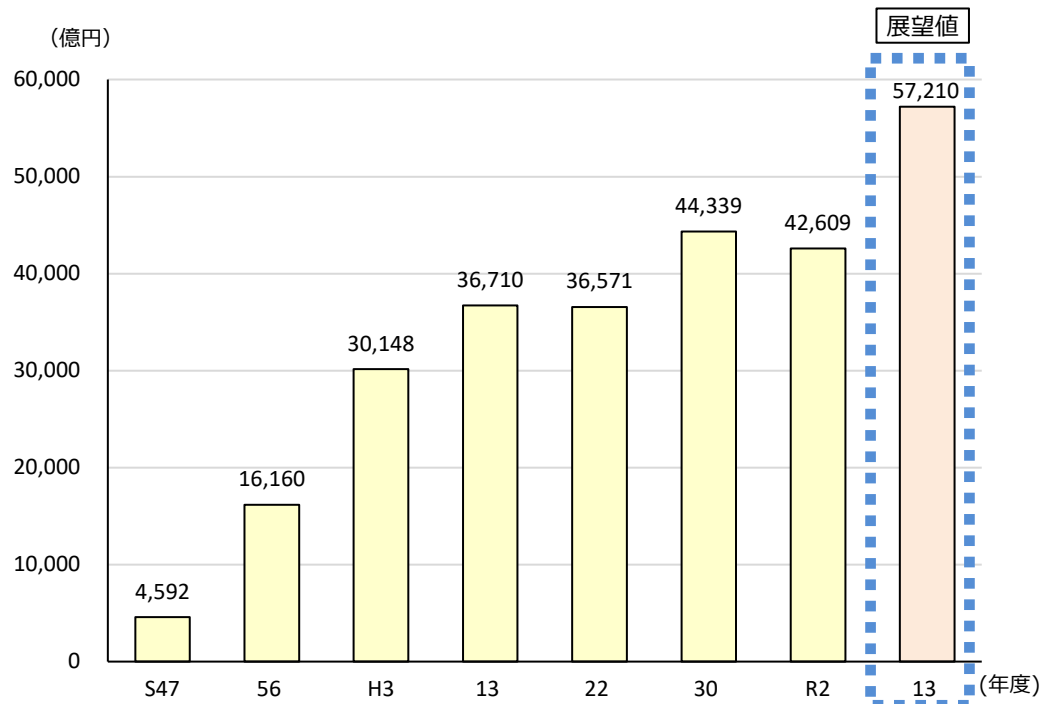
【図表4】非正規雇用率



沖縄を取り巻く現状等について(経済分野)

- ・県内総生産は、順調に推移しているものの、自立型経済の構築に向け、観光産業の更なる振興が必要である。
- ・観光産業は、観光客一人当たり消費額及び平均滞在日数の引き上げが課題である。

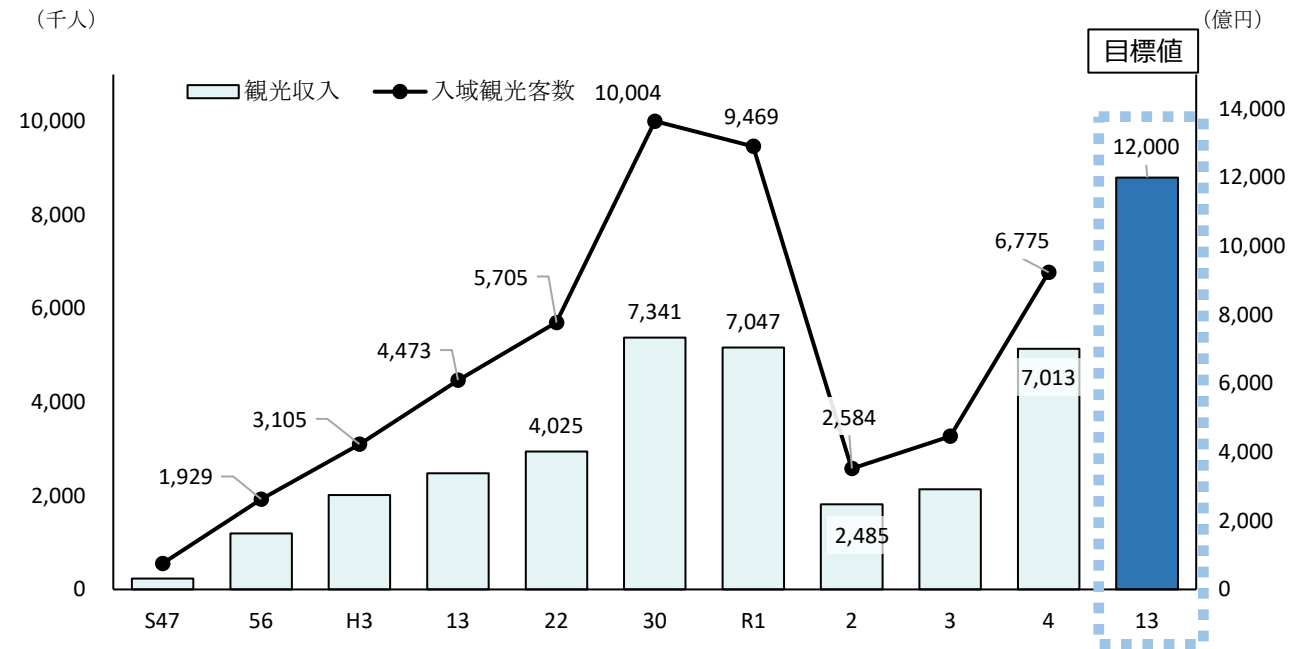
【図表5】県内総生産(名目)



出典: 沖縄県「令和2年度県民経済計算」

(注) H22以前の数値は基準年や推計方法が異なる。

【図表6】入域観光客数と観光収入



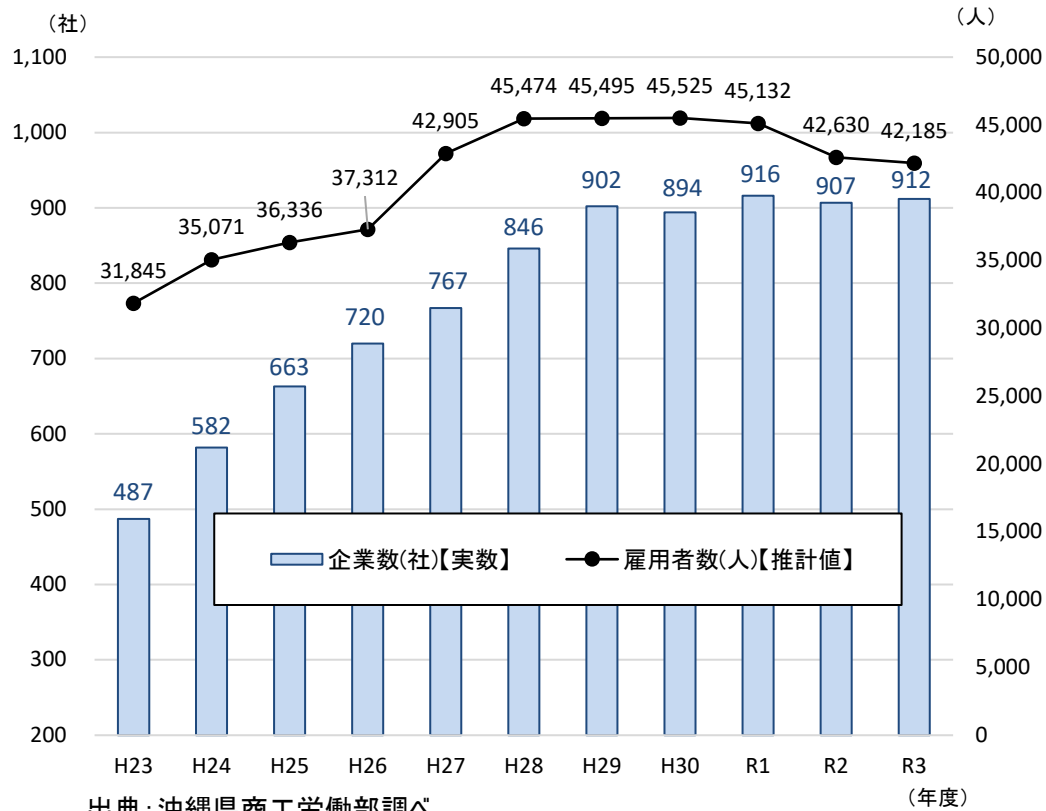
出典: 沖縄県「観光要覧」等

(注) 観光収入はS47～H13は暦年、H22以降は年度で表記。

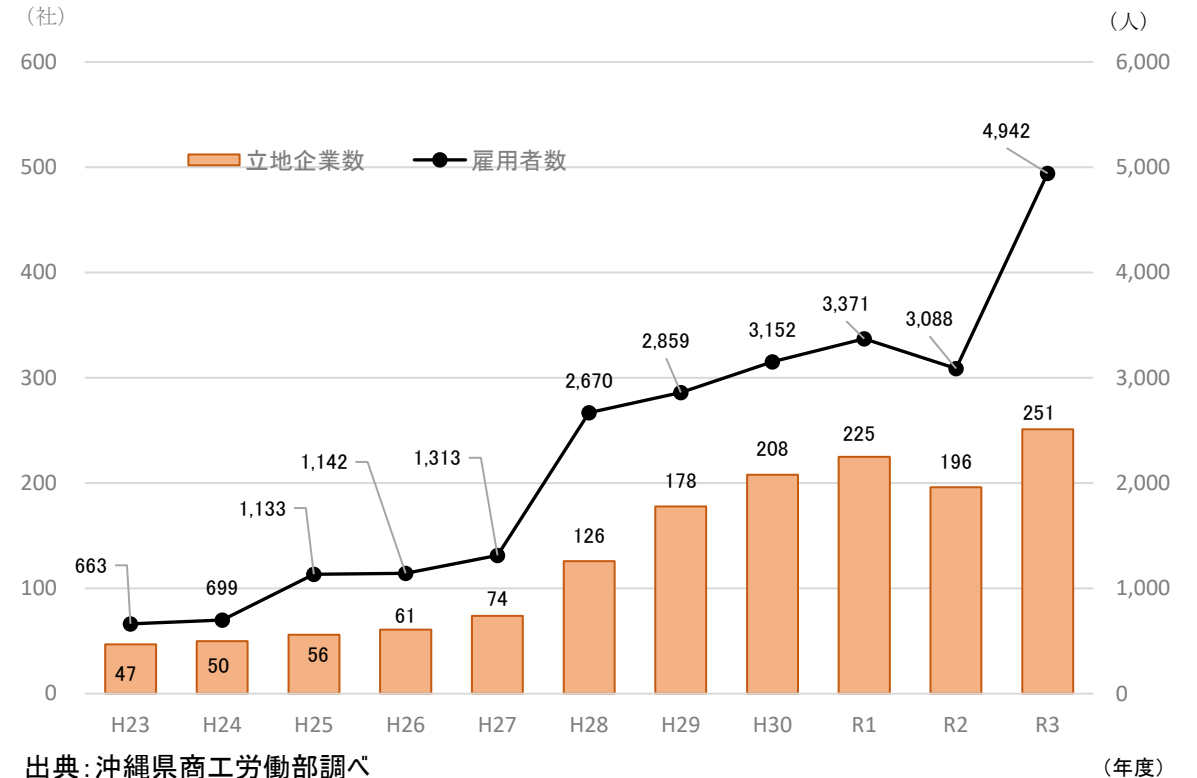
沖縄を取り巻く現状等について(経済分野)

・情報通信関連産業及び臨空・臨港型産業は、自立型経済の構築に向け更なる振興が必要である。

【図表7】情報通信関連企業の企業数・雇用者数



【図表8】臨空・臨港型産業における立地企業数・雇用者数

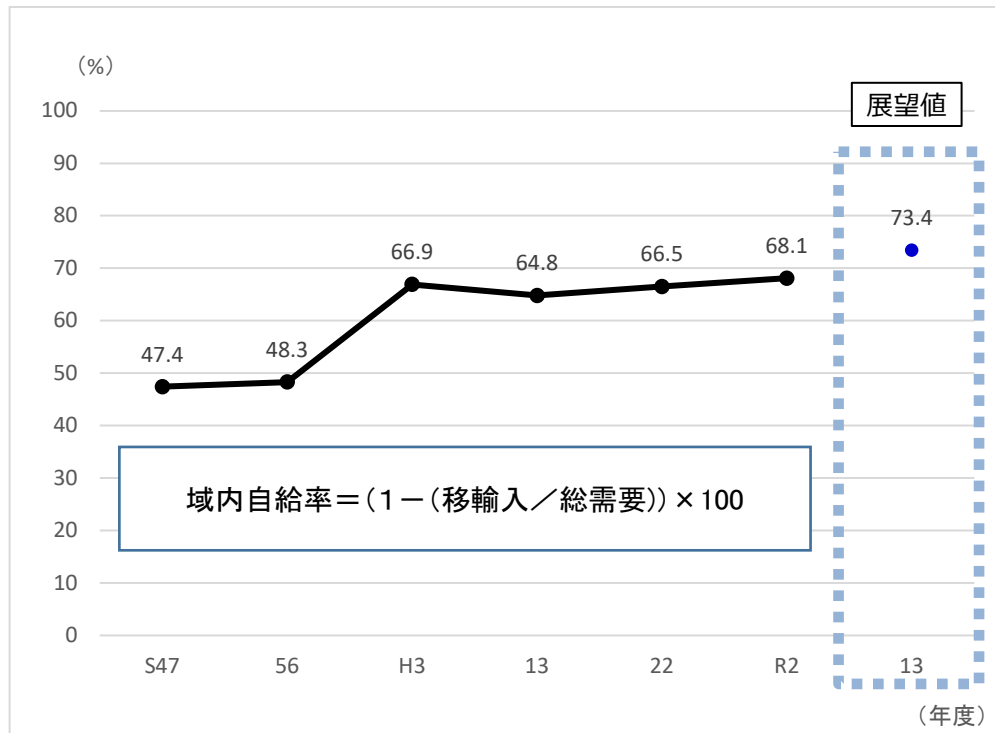


(備考)立地企業数はH23年度以降の累計。新規立地企業数は、R13目標値をR3年度末から+300社としている。

沖縄を取り巻く現状等について(経済分野)

- ・域内自給率は、域外需要を域内経済に取り込むことで高めていく必要がある。
- ・農林水産業は、気候等の特性を活かしたおきなわブランドの確立や観光産業の連携強化等が必要となる。

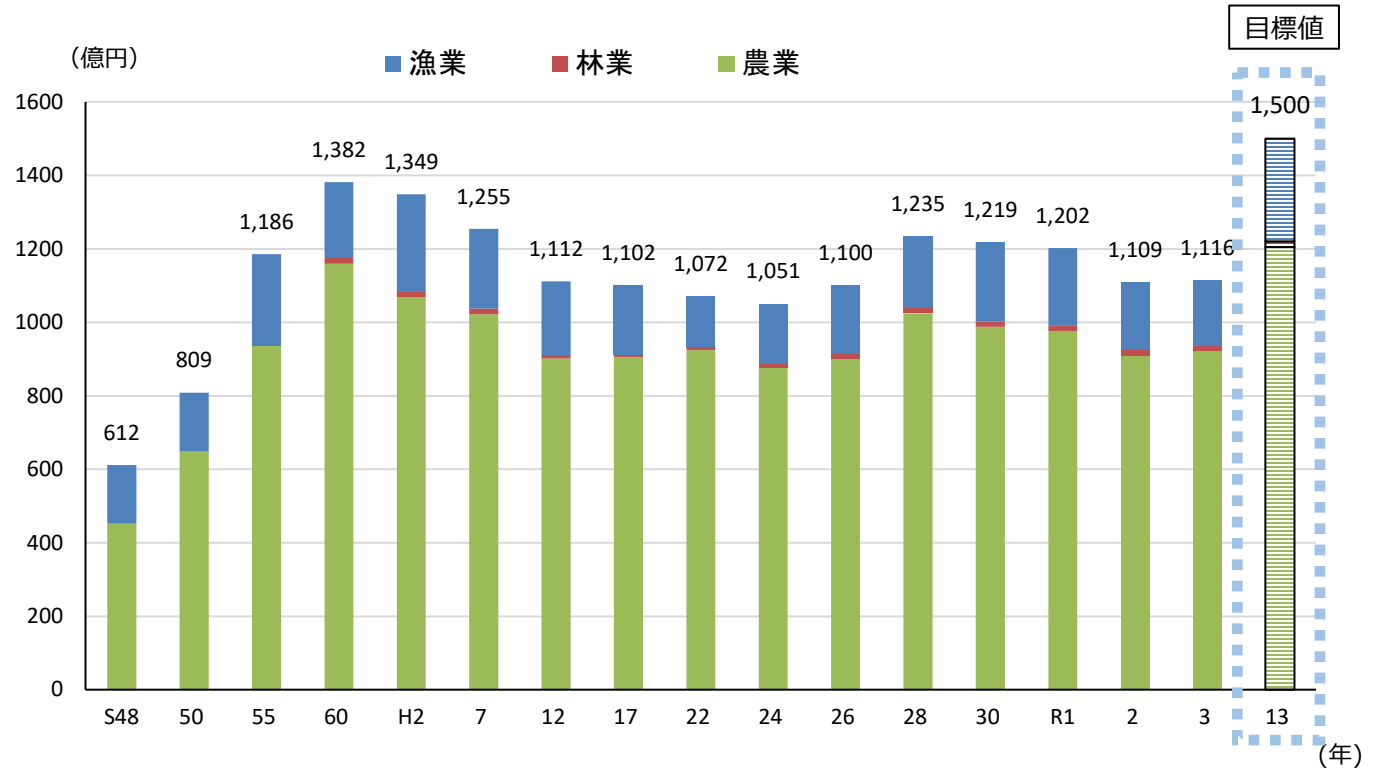
【図表9】域内自給率



出典: 沖縄県企画部調べ

(注) H22以前の数値は基準年や推計方法が異なる。

【図表10】農林漁業産出額

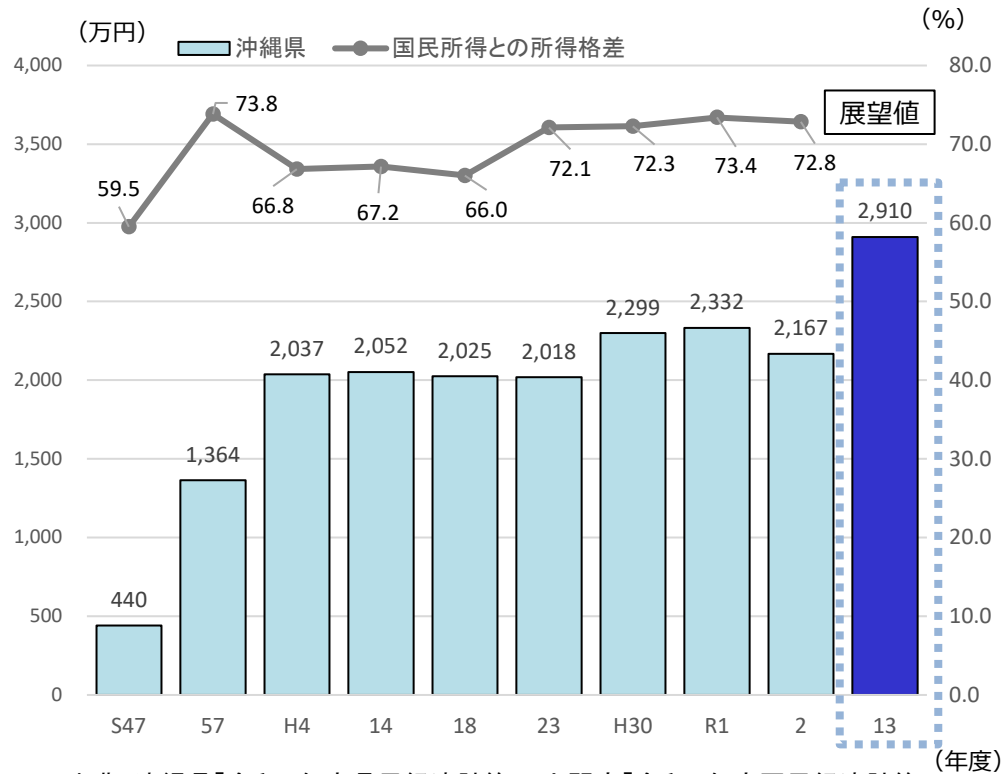


出典: 農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」、沖縄県農林水産部森林管理課調べ

沖縄を取り巻く現状等について(経済分野)

・一人当たり県民所得は、依然として全国最下位の水準であり、労働生産性の向上が課題である。

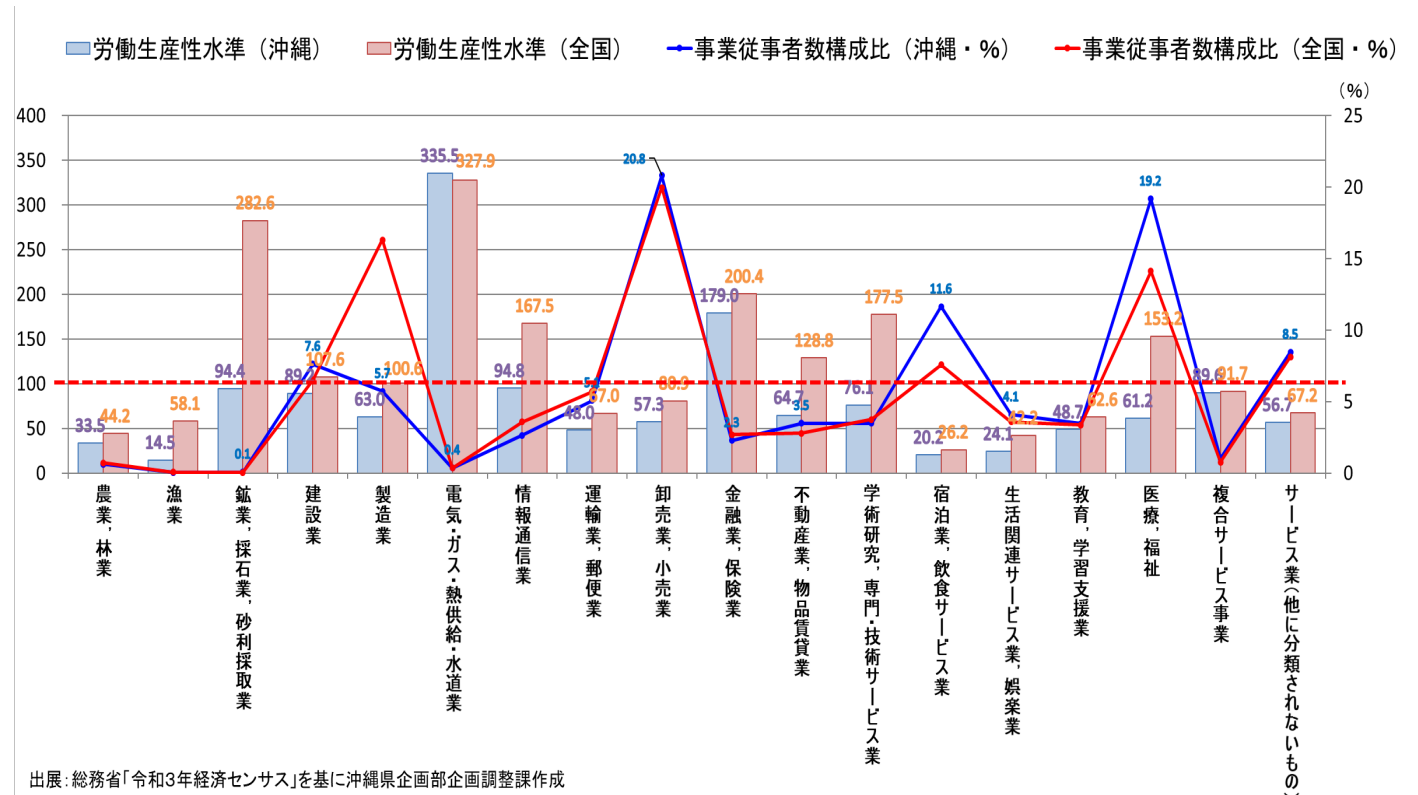
【図表11】一人当たり県民所得



出典：沖縄県「令和2年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

(注)H18以前の数値は基準年や推計方法が異なる。

【図表12】産業別の労働生産性水準



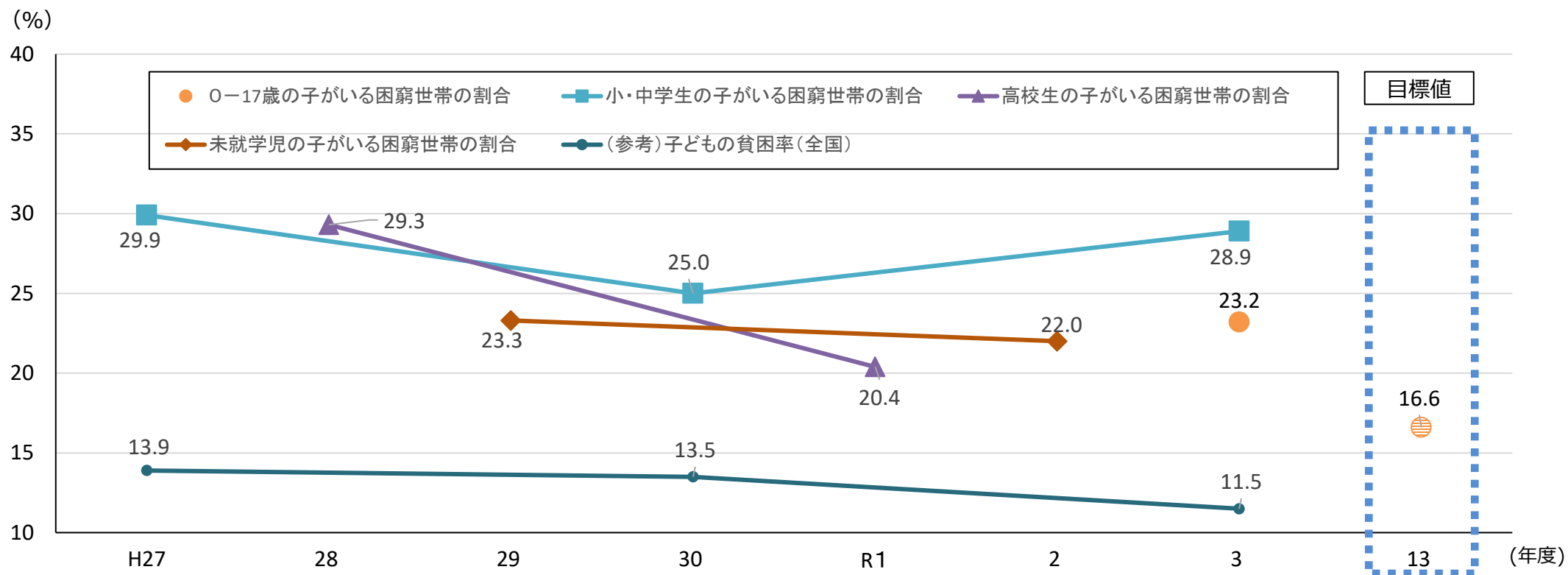
出展：総務省「令和3年経済センサス」を基に沖縄県企画部企画調整課作成

(注)「労働生産性水準」は、全国・全産業の労働生産性平均を100とした場合の水準を表す。

沖縄を取り巻く現状等について(経済分野)

・子どもの貧困は、依然として深刻な課題であり、貧困の連鎖の解消に向けた所得向上等の取組が必要がある。

【図表13】沖縄子どもの貧困調査による困窮世帯の割合

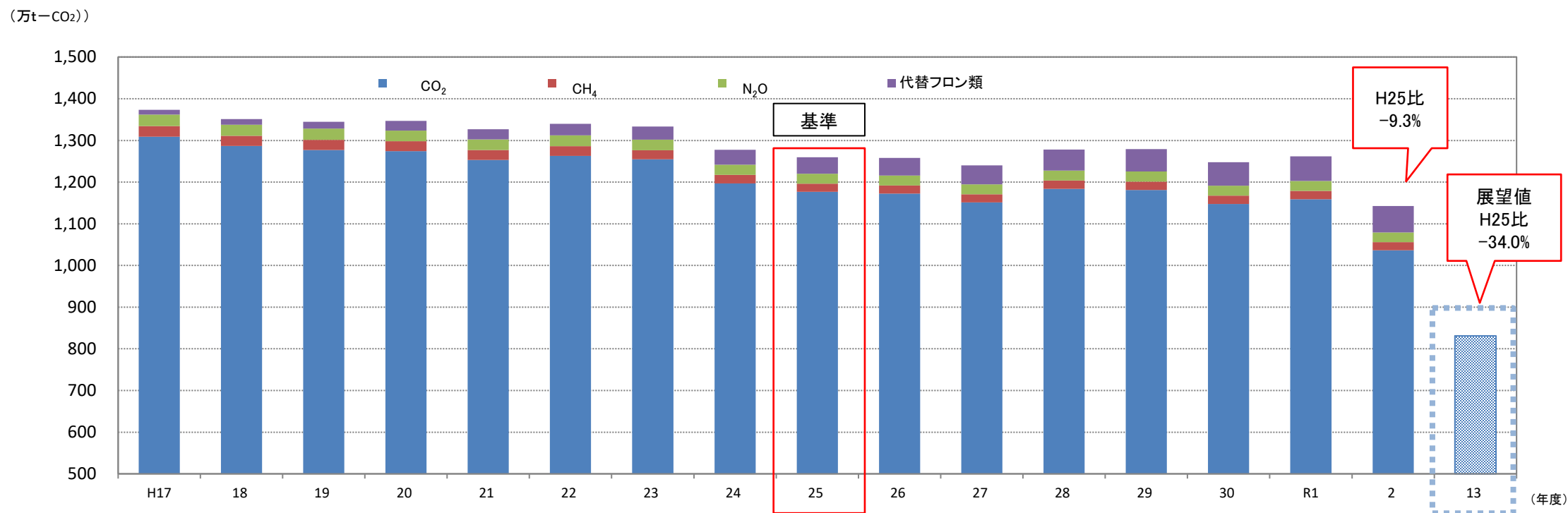


出典：沖縄県「沖縄子ども調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」

沖縄を取り巻く現状等について(環境分野)

- ・温室効果ガス排出量の削減に向けては、再生可能エネルギーの導入など更なる取組強化が必要である。

【図表14】温室効果ガス排出量



出典: 沖縄県「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書」